

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第3回幹事会
議事概要

○日時:令和4年1月13日 14時00分~16時20分

○場所:プリムローズ大阪

+++++

1 開会

2 幹事長あいさつ

3 部会報告

地域活性化部会

【アドバイザー】

- ・ 地域活性化部会では、「魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進」と「スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援」の2つの検討テーマに基づいて議論した。
- ・ 様々な意見が出たが、当部会としては、とりわけ大阪・関西万博契機として、金融の新たな試みの実証実験・社会実装ということと、スタートアップの成長に資する資金調達を後押しする仕組みづくりを進めていくことについて議論した。
- ・ 「万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへの国内外から資金が流入する仕組みづくり」として、万博協会や、出展を予定している人たちの連携のもと、今後の資金供給に関する仕組みづくりが必要。
- ・ 万博を機会にしてだが、スタートアップ企業、特に今の経済で国際金融都市を目標とした場合、金融の分野においては、スタートアップの方が新たなアイデアと技術を持ち込んでくれるということは非常に意義がある。スタートアップを支援する機運を醸成することが非常に大事。関西に強みのある分野でのファンド創設などが必要ではないかという話になった。
- ・ 「万博を見据えたデジタル ID・デジタル地域通貨」については、すでに民間ベースでいろんなキャッシュレス決済のプロジェクトが進んでいる中で、どのような地域通貨として実行していくか、ベーシックな部分での検討が必要ではないかということで、一步引いた結論となっている。
- ・ 「スタートアップ企業の誘致、支援、規制緩和等について」では、ビジネスマッチングについて、様々なビジネスコンテストやイベント開催などでスタートアップ企業とのマッチングを行い、それに投資をしたい人たちと連携してマッチング、PR を行う。大阪・関西拠点への進出を念頭に置いたインセンティブづくりが必要でないか、そのための国内外への情報発信や、海外スタートアップへの様々なサポートが必要ではないかという話になった。
- ・ 「STO を活用した資金調達」について、STO は数年前に金商法改正で新たな有価証券の概念のひとつとして付け加えられた。実績は少ないが、これを活用する形での投資商品の小口化による個人投資家へ投資手段の拡大という提案もあった。既存の有価証券や枠組みなどとの調整が必要、また金商法改正時の議論などを踏まえた検討や議論が必要であり、STO を活用した資金調達を進めるというよりも進

めるためにどのような障壁があるかという論点が示された。

- ・ 「起業家等の育成等について」では、大阪・関西エリアは大学も複数あり、教育の観点からの人材育成としては十分リッチなものがある。人材確保のため、自治体と大学が連携しての起業家育成のための仕組み、スタートアップ人材について、留学生も含めて育てる工夫が必要といったところが議論された。

【アドバイザー】

- ・ 金融のツールの議論も必要だが、地域活性化部会では何に対して支援していくのかについても突っ込んだ議論をした。その中で万博が起爆剤になる。万博のテーマは“いのち輝く未来社会のデザイン”ということだそうだが、それを通じて様々なスタートアップが出てくるのではないかと、また、それに対する起業家育成が必要という意見があった。
- ・ スタートアップへの支援が必要であるが、単なる支援についてはすでに様々な制度がある。スタートアップ側と、それを支援したい側との双方向での情報を共有・活用するためのプラットフォームを作り、情報発信を通じて後押ししていくことが必要ではないかという意見もあった。
- ・ この委員会参加企業の中には、すでに大阪の地域においてスタートアップ支援を独自の取組みとして行っている企業も多いと感じた。そのような民間での動きと協働しながら地域活性化部会として連携が実現してくると良いと感じた。

ESG ファイナンス部会

【アドバイザー】

- ・ ESG ファイナンス部会では、大阪としてエッジの効いた試みができるかということを中心に4つの観点で議論をした。
- ・ 「企業における SDGs 債等の発行促進について」に関しては、民間企業における発行促進の取組みだが、内外から資金が集まることで大阪の国際的なプレゼンスが高まることや、金融市場としての機能が高まることを期待されている。東京市場との差別化を意識し、大阪ではソーシャルボンドやサステナブルボンドに重点化してはどうかという意見もあった。
- ・ ESG 債の発行については、すでに情報プラットフォームはあるがそれをより拡張した形で大阪でも提供できないか、外部評価の費用補助はできないか、大阪ファンドを打ち出すことで一つのエッジを効かせられるのではないかと意見もあった。
- ・ 万博関連の建設事業について、例えば万博ボンドなど ESG ボンドの発行につながっていくと、万博を一つのきっかけにして ESG の広がりがみられるのではないかと意見もあった。
- ・ 「脱炭素に向けた金融の取組み」ということについては、府市によるグリーンボンドの発行がまずは起爆剤になるのではないかと、それをきっかけとして企業の ESG 債の発行促進につながっていくのではないかと意見をいただいた。
- ・ 銀行からの協力も必要になるかもしれないが、ESG 等に取り組む企業への金利優遇等の普及・啓発といったものも必要ではないかという意見があった。
- ・ 「認証ラベリング制度」について、「関西ラベリングや大阪ラベリングというものを打ち出せないか」という意見があり、これは画期的だと思った。認証ラベリングはすでに国際基準があり、この基準に準拠するこ

とが必要であるが、その制約の中で大阪らしさ・関西らしさをブランドで付加できないかという意見もあった。

- ・ 外部評価機関の大阪への拠点設置を支援したらどうかというものもあった。ただ、これについては、すでにある評価機関の大阪への誘致なのか、あるいは新たに評価機関を作るのかという点で議論がまとまっていないので、これから整理が必要。また、外部評価への補助金ということは、大阪らしさは出ると思うが、どれだけの効果があるのかというエビデンスが必要であり、これについては今後の研究課題になると思う。
- ・ 「将来的に有望なグリーン関連商品・市場の形成に向けた取組み」については、大阪ということを考えて、水素のマーケットが有効ではないか、マーケットとして水素関連の在阪企業もあり、打ち出しできるという意見や、水素だけでなくアンモニア、あるいは今後は排出権などに関しても、国際金融都市としてそれらを先導する大阪という位置づけが期待できるのではないか、という意見もあった。
- ・ これらについては、国との関連が重要であり、マーケットができるのかまだまだ不透明な部分が多いという意見もあったが、成長分野であるということを出しはどうかということも議論された。
- ・ グリーンの CLO (Collateralized Loan Obligation: ローン担保証券) 商品化もあるだろうし、水素・アンモニアの先物市場についても議論として出ており、ESG ファイナンス部会においては、エッジの効いた試みができないかということについて様々な意見をいただいた。

【アドバイザー】

- ・ これからの議論になるかもしれないが、ソーシャルボンドやサステナブルボンドに重点化してはどうかということについて、グリーンについては、東京など他都市も頑張っている中で大阪はどうするかという議論がある。SDGs は 17 項目あり、グリーンよりソーシャルに関するものが多いのでそのあたりを考慮することも大事。
- ・ 情報プラットフォームについて、大阪独自のものを作るのはコスト含めて難しいので東証のものを活用していこうという議論になったと思う。
- ・ 外部評価の費用補助については、難しい問題もあるが、部会では特段の反対意見はなかった。
- ・ 万博ボンドについては、2017 年の東京都の第1回のグリーンボンドで資金用途の一つとしてオリンピック・パラリンピックの環境対策、ヒートアイランド対策などが含まれた。そのような実績もヒントになる。
- ・ 脱炭素に向けた金利優遇や普及啓発という話については、企業が既に実施している ESG に資する取組みを普及啓発していくという話だったと思う。
- ・ ラベリングに関しては、「関西独自のラベリング」という話と「外部評価機関等の誘致」が別々のものであり、後者についてはどういった形で誘致につなげるかという議論がされていた。
- ・ 国際金融都市の議論というのは世界的には 1980 年代から始まった。東京都が構想の改訂でサステナブルにテーマを絞ったことも考えると比較的新しい取組みなので大阪にもチャンスはある。具体性をどこまで求めるかが今後の課題。委員会においても言いっぱなしではなく、エビデンスや、戦略の具体的施策を考えることが必要。そういった中で大阪としてどんな取組みをするかを検討するにあたり、サステナブルや ESG に関する大阪におけるリーディングビジネスやプロダクトをどのように設定していくかが課題となる。例えば、ESG 関連株式指数の先物への取引は既存インフラでも出来るので、このようなものがあって

も良いと思う。

- ・ 水素や排出権などについては、国の制度作りに左右されるので、国の方針が決まらなると難しい。
- ・ グリーン関係の補助金に関して、部会では比較的ポジティブな意見が多かったが、今日の素案には記述が見当たらない。戦略のどこかに入れておいてほしい。
- ・ 他の部会の議論ではあるが、スタートアップ支援などは、グローバルで見ると金融都市はどこでもしている。東京などと比べて大阪としてどう差別化を図るかを考えることが必要。Fintech ならサステナブルマーケットとか、ターゲティングをしっかりとしていくべき。

レジリエンス向上部会

【アドバイザー】

- ・ レジリエンスという言葉は、一般的には、困難な脅威に直面した時に、それに臨機応変に対応する能力を意味すると言われている。当部会では、大阪を国際金融として発展させるためレジリエンスとして何が考えられるか、経済の東京一極集中を回避させるための措置として大阪に何ができるのか議論した。具体的には震災などに備えて金融機関などのバックアップオフィスやデータセンターを誘致することや、事業拠点を大阪に構えるデュアルオペレーションの可能性を探った。
- ・ 首都直下型の地震に備えるために東京以外に拠点を持つというのは各金融機関にとって必須かつ喫緊の課題。全国の候補地から大阪を選んでもらうために何をすればよいか。大阪は東京から物理的にも離れているし、関空という国際空港もある。また、江戸時代からの商業の中心であり、ビジネスマインドがある。それ以外に食文化や住環境に優れているといったこともある。このような利点をアピールするとともに、より具体的なメリットを示すことが必要という意見があった。
- ・ データセンターを誘致することについては、都市部での規制緩和が必要という指摘があった。また、デュアルオペレーションは企業にとって必須ではなく、コスト面で二の足を踏むという意見もあった。関連して、デュアルオペレーションの有効性について理論的な位置づけが必要であり、それがなされれば企業も動きやすい。これらを含めて、企業のインセンティブの把握が必要ではないかという意見も出された。すでに誘致に成功している他都市への調査も含めて行政として何が可能かを検討すべきということになった。そういう意味で中長期的な課題だと思う。
- ・ PTS (Proprietary trading system: 私設取引システム: 金融商品取引所を介さず有価証券を売買することが出来る電子取引システム) については東京の取引所が止まってしまった時に代替手段になりうるという意見がある反面、PTS の規制緩和を求めても必ずしも大阪に企業が集まるわけでもないのであまり効果がないという意見もあった。
- ・ さらに、これらインフラに加え、部会では国際金融都市として発展するためにはそこで働く金融人材が不可欠という意見も多く出された。これには短期・長期両方の観点がある。短期的には即戦力としての金融人材を活用することが必要ということ、特に、外資系金融機関の誘致のためには現地での人材確保が不可欠ということであった。大阪は京都や奈良とともに人気の観光地でもあり、大阪に住みたいというニーズもある。これらの人々を受け入れるために住宅や医療、教育など住環境の整備が必要である。また、長期的には金融人材の育成を視野に入れることが必要である。人材は金融機関を大阪に誘致するためのレジリエンス向上のための重要な要素であり、他部会でも重要なものとされているようであり、大阪を

金融フロントランナー都市として成長させるために不可欠なものと言える。

【アドバイザー】

- ・ レジリエンスを実際どのように進めていけばよいかということについて、部会では、そもそもレジリエンスとは何かという話から始まったように思う。
- ・ 金融の考え方もそうだが、世間一般的に「モノ」から「コト」ということで「情報」に流れいていると思うが、「モノ」から考えていくときに、人材の確保という観点からはやはり住宅や医療、教育などが必要となり、そういったサポートについてもっと考えていくべきではないか。
- ・ 例えばレギュラトリーサンドボックスのことなどは地域活性化の議論になるし、大阪に物理的に来てもらう場合にはオペレーションするための環境面でソーシャルや医療などを考慮する必要があり、それは ESG の議論になっていくのではないかと考えられる。
- ・ レジリエンス向上を実践させるためには、ほかの部会でのテーマも並行して詰めていく必要がある。テーマを突き詰めて進めていくことによって、「強み」がわかってきて向上していくのではないかと思う。そういう意味では、スタートアップへのインセンティブを上げるとか、大阪でのデュアルオペレーションやミドルバックオフィスの誘致など物理的に来てもらうために何をしていくのかは、他の部会の結果を踏まえて議論を進めていって具体的なアクションにもっていくことが必要。

4 協議

協議事項①戦略素案(たたき台) 戦略の柱と重点取組みについて

【主な意見】

- ・ 国際金融都市構想に手を挙げているほかの都市と差別化をどうするかという点が各部会でも指摘されているようだが、MOU などパートナーシップを組む海外都市も、取り組みの特徴を出す上での一つの要素になると考える。
- ・ PTS における取引が活性化しても企業が集積するわけではなく、大阪・関西の国際金融強化に寄与しないのではないかということであったが、PTS の仕組み、システム自体を大阪で作るインセンティブがあれば、システムを運営する人も、全部大阪にくるのではないか。大阪独自の PTS を作るという観点で、現在 PTS で取引が行われていない商品を取引可能にする等の規制緩和をすれば、大阪を十分盛り上げることはできる。
- ・ 他の項目でも、例えばデリバティブの拡充とあるが、デリバティブの品目が増えただけでは、大阪に取引する企業自体がくるわけでないし、同様に ESG ボンドについても、大阪に発行企業が来るというものではない。品目というより取引施設全体のインフラを大阪に作らせるという観点で、品目増加を含めた規制緩和を考えたらいいのではないか。
- ・ 取引所には一定の公的な役割があり、そのため業務範囲等に関する規制があるが、新しい業務を始めにくいというのは相当な制約。そういった議論を抜きにして、PTS の規制緩和の議論が果たして通用するのか。
- ・ デリバティブについて、マーケットで取引されている約 7 割は既に海外投資家となっている。そういう意味

では十分国際化されたマーケットであるが、海外の金融人材が大阪に来てオフィスを構えているかと言われたら実はそうではなく、なかなか大阪に人が集積するということに繋がっていかない。デリバティブも取組の柱として入れなくてはいけないが、やはり大阪に企業が来てくれるようなしくみを作ることに注力していくべきではないか。

- ・ほかの部分と比べると具体性に欠ける取組みについては、イメージできる個別の取組みがあればそれも書き込めばよいのではないかと。とりまとめの段階ではできる限り具体的に書いていただくよう検討いただきたい。
- ・基本的には企業が自発的にサステナブル債を発行していかないといけないという一理はある。ただアジアの諸都市では発行に対して補助金を出している実態がある。
- ・プロモーション活動は重要であるが、それより以前にプレゼンス向上のために具体的な施策の検討、中身の説明が求められると思うので、まずはそこに優先的に取り組むべき。
- ・「国内外から資金が流入する仕組みづくり」の柱には、まずは関西以外の他地域からの資金を呼び込む取組みが明記されるべき。
- ・金融機関のレジリエンス機能については、実態調査においてニーズを把握して、インセンティブをつけ、それを情報発信すべきではないか。具体的には都市部の容積率の緩和、あるいは助成金などについて重要な意見があったので、このあたりを記載していくべきではないか。
- ・部会で合意を得られなかったものは記載しないということではなくて、今後の検討課題として記載しておいた方がよいのではないかと。
- ・万博は非常に大きなイベントである。部会でも提案があったソーシャルボンドの一種として万博ボンドと銘打って行政が発行する可能性については明記してはどうか。
- ・グリーンボンドをはじめとするSDGs債への助成金について、部会でもほとんどの方が賛同されていたので記載すべきではないか。助成金は、認証ラベリングの検討と車の両輪である。
- ・スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進について、スタートアップ企業とVC（ベンチャーキャピタル）との出会いの場の創出や、「規制のサンドボックス」など、どれくらいのスピード感でやっていくかが重要。
- ・エンジェル税制の拡充は重要。VCは一定数いるし、スタートアップとの出会いの機会は存在しているが、シードあたりの段階ではエンジェルのお話をすることが多く、エンジェルの方々は事業を理解され、ユニコーンの話にもつながっていくが、比較的风险をとってくれる。VCについては、いかにリスクをとってくれるVCを大阪に持ってくるのかが一番大事になってくる。
- ・ESGの「E」(Environment)の話になるが、2025年万博は物理的な移動を伴うので脱炭素に向けた金融の取組みはいい取組みだと思う。加えて、COVID-19がまだ続いているかどうかはわからないが、COVID-19の感染が発生している中でどうやって大阪に来てもらうのか、ということで「S」(Social)の健康面の取組みも必要になってくると思う。大阪としてESGボンドをやっていくのであれば、健康について触れていくのが大事ではないか。
- ・金融リテラシー教育は日本銀行はじめいろんなところが取り組んでいる。取り組むのであれば、リーチを増やしていくのか、コンテンツを頑張るのか、という整理をしておく必要があるのではないかと。
- ・英語対応ワンストップ窓口の設置は大変いいことだと思う。必ずしも海外に限る必要はなく、国内にも金

融企業、スタートアップがある。今後の情報プラットフォームになるかもしれない。

- ・ スタートアップ支援について、なぜ大阪なのか、大阪ならではの、というところはもう少し具体化していかないと、大阪にゆかりのない人にとってはピンとこないのではないかと。
- ・ スタートアップへのリスクマネーは日本では相対的に少ないのでありがたい話であるが、この数年、特にエクイティファイナンス（投資）については、かなり環境は良くなってきている。特にシード期は、数年前と比べると相当改善している。ミドル、レイターステージについては、そもそも事例が少ないけれども、海外のVCや、大きいスタートアップも供給元候補としてあると思う。
- ・ スタートアップへのエクイティファイナンスは足りてきているが、デットファイナンス（融資）は、日本はまだ厳しい、というのが実情。金融サービスは創業支援の対象外になっていることも多いので、金融サービスにはデットファイナンスは無理だ、というのが日本の現状で、海外との比較としては大きい課題。そこはSTOといったところで改善されるのを期待したい。
- ・ ターゲットとして、小さいスタートアップをたくさん生みたいのか、ユニコーン企業を生みたいのか、どちらをめざしていくのかという整理が必要。両方めざすというのも十分ありうる。
- ・ 未来社会の実験場は、まさにその通りだと思う。万博や「規制のサンドボックス」を具体化していくと、スタートアップはぜひこちらに、という意識が高まると感じる。
- ・ 戦略の内容については、各意見を踏まえてブラッシュアップしていくことになると考えているが、戦略をまとめるのと合わせて、戦略に書かれていることを来年度から具体的にどのように進めるのが重要。
- ・ 取組みについて、短期として書かれていることだけでもたくさんあり、すべてを同時に進めていくことは現実的ではないので、何を核としていくのか、どこに注力していくのか。また、どう進捗管理していくのか、フォローアップしていく取組みも不可欠だと思う。
- ・ 国際金融都市としてアピールするには、シンボルとなるものが必要である。先ほど議論のあったPTSは、この点で意味があると考えられるが、他方で、取引所との競争の課題もある。部会で意見がわかれたものについて、戦略に記載するのであれば、メリットと課題を併記する形で書くのがいいのではないかと。
- ・ アピールという点に関連して、国際金融都市の学問的、研究的な拠点として、国際金融の研究センターのようなものを大学に設けてはどうか。これまで、経済、法律、工学などの分野で別々で研究がなされてきたが、総合的に研究する場はほとんどなかった。このようなセンターは、人材育成にもつながり、大阪が金融都市である、というアピールになるのではないかと。また、そこで公開講座を開くことで、金融リテラシーの向上にも資することになると思う。
- ・ 万博のような短い期間で、既に汎用化している既存のキャッシュレス決済の仕組みに対抗できるような新たな仕組みが出てくるのか、海外でもキャッシュレス決済の統合が進められている中、限られた席をめざして新たにやってくる企業はあるのか。
- ・ デュアルオペレーションを実施すれば社会的評価の向上につながるのか疑問。
- ・ デリバティブ商品の拡大について、具体的な現物商品に関わる団体等に、先物商品ができれば参加するかどうか調査してみてもどうか。

協議事項②戦略素案（たたき台） 戦略のKPI、戦略の効果について

- ・ アウトプット指標は、活動をやった結果で、アウトカム指標は、アウトプット指標に対して、大阪でどういう数

値に効果があったのかという考え方になるため、両者のつながりを意識すべき。

- ・ 大阪で、どれだけ相談、支援の数があったかもひとつの KPI になるのではないかな。
- ・ アウトカムについて、国内外の区分しきれないのでそれが大阪の成果と言えるのか疑問に思う項目がある。
- ・ 国内スタートアップ企業の資金調達額について、伸びている他の地域がどういう取組みをしているのか、というのは、参考になるのではないかな。
- ・ KPI について、海外他都市では法人税など各種の税をかなり減免して伸ばしているような数値もあるので、大阪で具体的数値を設定する際には留意したほうがよい。
- ・ グリーンボンドについて、数か月でもグローバルでサステナブルファイナンス市場拡大の動きが強まっていて、当初の目標を達成したとしてもグローバルなプレゼンスは下がる可能性も出ている。そうした世界の動きはきちっと見ていくほうがよい。
- ・ 効果の部分は KPI に紐づけることになるので、ビジュアルで見せて、特に府民にとっては自分たちの生活がどう変わるのか、一般的な方々が見てもイメージできるようにしたほうがよい。
- ・ 現状とめざす姿については、めざす姿が重要で、たとえ絵に描いたような願望であっても、府民や大阪の企業の賛同が得られてこそという面もあるので、そこを強調し、イメージしやすいものにしたほうがよい。
- ・ 大きい会社、ユニコーンを作ると、1 社で多くの資金調達をすることになるが、調達額が増えていいこととだという評価もある一方で、1 社に極端に集中するのが望ましいのか、という意見もある。小さなスタートアップが多く起業しやすくするところをめざしていくのか、そうではなくて、世界的に通用するような大きなスタートアップを増やすことをめざしていくのかということ議論すべきことだと思う。
- ・ 金融リテラシー教育推進には基本的には賛成だが、金融リテラシー教育は投資教育だけではないので、効果について記載の工夫をお願いしたい。

5 閉会